

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第84期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	75,137	80,148	88,402	95,596	100,395
経常利益 (百万円)	979	934	1,002	951	680
当期純利益 (百万円)	1,015	761	1,281	1,183	460
包括利益 (百万円)	-	766	1,321	1,266	588
純資産額 (百万円)	4,477	5,243	6,564	7,831	8,244
総資産額 (百万円)	18,584	18,187	22,089	21,631	22,341
1株当たり純資産額 (円)	51.23	60.00	751.19	896.09	943.45
1株当たり当期純利益 (円)	11.62	8.72	146.66	135.40	52.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	28.8	29.7	36.2	36.9
自己資本利益率 (%)	25.7	15.7	21.7	16.4	5.7
株価収益率 (倍)	6.20	10.67	5.04	4.25	12.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286	624	1,586	878	950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136	66	1,086	575	2,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	735	463	1,242	270
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,732	3,545	3,582	3,793	2,458
従業員数 (人)	167	166	170	173	174
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(13)	(18)	(15)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	73,168	78,298	86,505	93,549	98,153
経常利益 (百万円)	784	791	829	852	562
当期純利益 (百万円)	881	673	1,153	1,106	388
資本金 (百万円)	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527
発行済株式総数 (千株)	87,439	87,439	87,439	8,743	8,743
純資産額 (百万円)	3,789	4,466	5,659	6,849	7,190
総資産額 (百万円)	17,152	16,806	20,537	19,956	20,756
1株当たり純資産額 (円)	43.36	51.11	647.59	783.74	822.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)	16 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.08	7.70	131.94	126.65	44.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	26.6	27.6	34.3	34.6
自己資本利益率 (%)	26.4	16.3	22.8	17.7	5.5
株価収益率 (倍)	7.14	12.08	5.61	4.55	14.66
配当性向 (%)	-	-	-	15.8	36.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	103 (12)	112 (12)	112 (14)	109 (12)	112 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の1株当たり配当額には、復配記念配当4円を含んでおります。

4. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2【沿革】

昭和24年9月	燃料の確保、供給を主たる目的として資本金50万円で創立。
昭和31年10月	和歌山県海南市に海南製油所として操業開始。
昭和40年10月	兵庫県神戸市に兵庫富士興産販売(株)（平成18年7月に当社と合併 合併前・エフケー石油販売(株)）を設立。
昭和41年10月	東京都千代田区に富士興産アスファルト(株)を設立。
昭和45年5月	当社株式を東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所（現・(株)東京証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年8月	当社株式が東京証券取引所、大阪証券取引所の市場1部に指定される。
昭和47年10月	海南製油所拡張工事完了。
昭和48年11月	福島県いわき市に小名浜事業所を新設し、タンク賃貸事業を開始。
昭和53年10月	東京都千代田区に富士興産タンカー(株)（平成22年7月に当社と合併 合併前・エフケールブネット(株)）を設立。
昭和57年7月	和歌山県海南市に富士タンク設備(株)（現・富士エンジニアリング(株)）を設立。
昭和59年6月	小名浜事業所のタンク事業部門を小名浜石油(株)に営業譲渡。
昭和60年7月	海南製油所の石油精製部門を海南石油精製(株)（現・和歌山石油精製(株)）に営業譲渡。
昭和60年7月	石油精製業から石油販売業となる。
平成4年1月	当社は三菱石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）の資本参加を受け、物流、販売等の業務提携を行う。
平成4年4月	和歌山石油精製(株)に出資を行い関連会社とし、委託製造を開始。
平成5年3月	株式取得により北海道札幌市の富士油業(株)（平成18年7月に当社と合併）、その子会社である北海道札幌市の富士レンタル(株)（現・連結子会社）を子会社化。
平成12年10月	富士興産アスファルト(株)を吸収合併。
平成13年4月	和歌山石油精製(株)は、原油処理及び燃料油、アスファルト生産を停止して潤滑油製造に特化し、当社との間の業務提携内容を委託製造から潤滑油製品売買に切り替える。
平成14年1月	エフケールブネット(株)は、リテールを中心とした潤滑油販売を開始。
平成15年12月	富士油業(株)が(株)産業再生機構から支援決定を受ける。
平成16年3月	当社の潤滑油事業を新日本石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）に営業譲渡。
平成16年3月	和歌山石油精製(株)との潤滑油製品売買の業務提携を解消。
平成16年5月	和歌山石油精製(株)の第三者割当増資を当社が引き受けなかったことにより、関連会社ではなくなる。
平成17年3月	富士エンジニアリング(株)の株式を全て売却。
平成17年10月	富士油業(株)の株式を(株)産業再生機構から買い取る。
平成18年4月	富士油業(株)の家庭用燃料油小売事業を分割して、富士ホームエナジー(株)を新設。
平成18年7月	当社が富士油業(株)及びエフケー石油販売(株)を吸収合併。
平成20年12月	当社株式が当社の申請に基づき(株)大阪証券取引所より上場廃止となる。
平成22年7月	当社がエフケールブネット(株)を吸収合併。
平成25年9月	千葉県木更津市にメガソーラー発電所を竣工し、太陽光発電（メガソーラー）事業を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 石油事業

商品の仕入 ・ 燃料油、アスファルト、潤滑油は、主要株主JXホールディングス株式会社の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社より仕入を行っております。

商品の販売 ・ 当社と特約店契約を締結した関連会社東海フッコール販売株式会社他2社は燃料油、アスファルト等の販売を行っております。

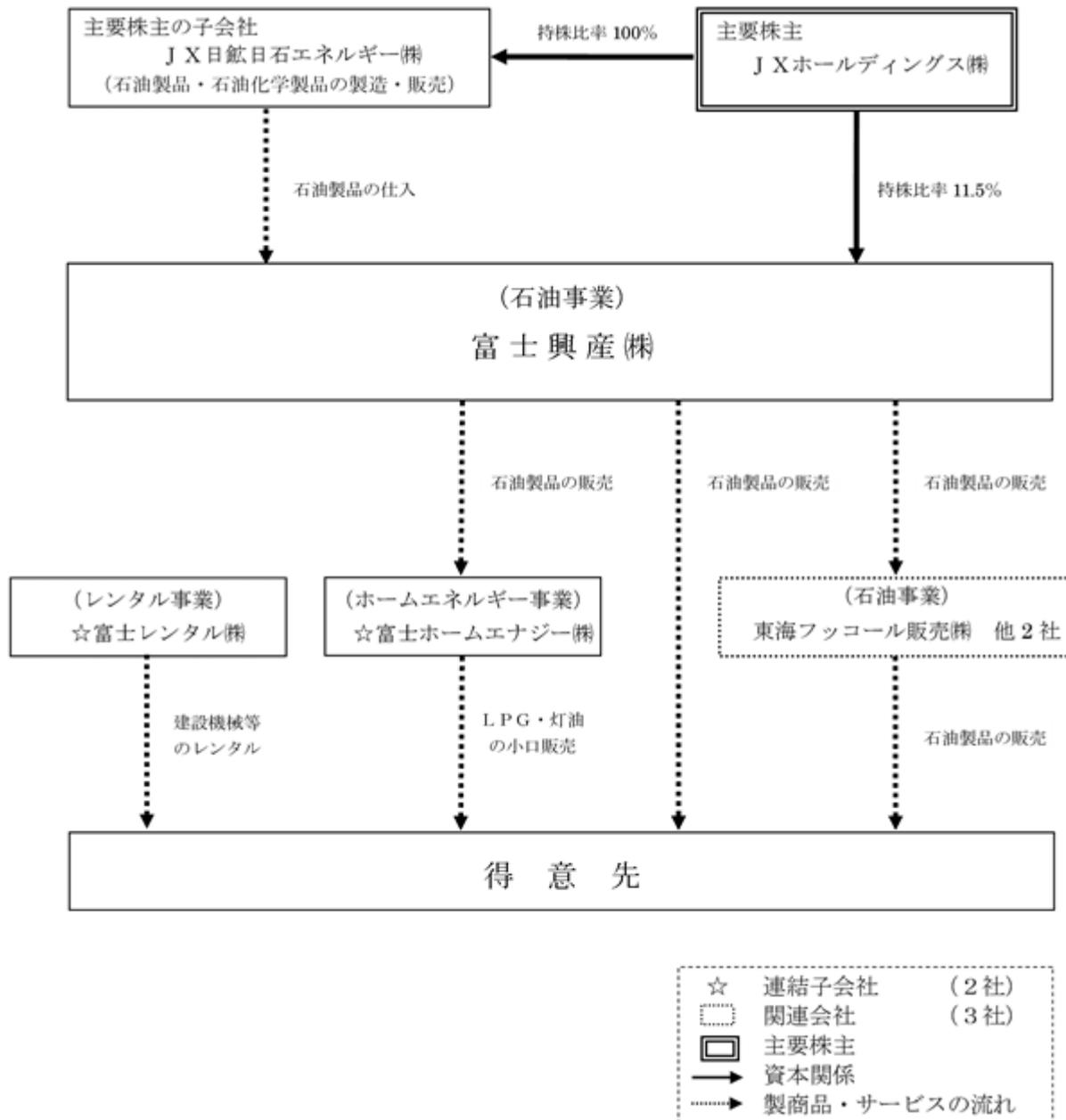
#### (2) ホームエネルギー事業

家庭用燃料油小口販売 ・ 子会社富士ホームエナジー株式会社は、北海道を拠点として家庭用燃料油の小口販売を行っております。

#### (3) レンタル事業

建設機械等レンタル ・ 子会社富士レンタル株式会社は、北海道を拠点として建設機械等のレンタル業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士ホームエナジー(株)	札幌市 中央区	30	ホームエネ ルギー事業	100.0	当社が供給する石油製品を販売 役員の兼任2名
富士レンタル(株)	札幌市 東区	50	レンタル事業	100.0	当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	112 (13)
ホームエネルギー事業	30 (1)
レンタル事業	32 (1)
合計	174 (15)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(13)	45.5	20.2	6,252,995

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社の従業員は、全て石油事業に属しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会富士興産労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は64人(出向者2人を含む)で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済につきましては、雇用や所得環境の改善を背景に堅調に推移した国内需要に、消費税引き上げ前の駆け込み需要も加わり、緩やかではありますが着実に回復を続けました。

このような経営環境の下で、当社グループは、前期にスタートした3ヵ年の中期経営計画『「F K 1 4ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の基本方針と事業別施策に全社を挙げて取り組み、数値目標の達成に努めてまいりました。しかしながら、当期におきましては、コア事業である石油事業において、原油価格高騰による製品販売価格の上昇や冬場の全国的な冷え込みの遅れなどから、販売数量は前期に比べて減少し、また、増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁も十分とは言えず、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業は順調に推移し、前期を上回る業績を挙げることができました。また、新規事業としての太陽光発電事業につきましては、昨年9月から売電を開始した千葉県木更津市のメガソーラー発電所が、発電開始以来計画を上回る実績を挙げております。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、製品販売価格の上昇などの影響により、前期比47億円増加の1,003億円（前期比105.0%）となりましたが、売上総利益は、石油事業における販売数量の減少や仕入コスト上昇分の価格転嫁の遅れなどから、前期比250百万円減少の4,045百万円（前期比94.2%）となりました。また、営業利益は、前期比261百万円減少の595百万円（前期比69.5%）となり、経常利益も前期比270百万円減少の680百万円（前期比71.5%）となりました。当期純利益は、前期に利益項目として法人税等調整額310百万円を計上する一方、当期は損失項目として法人税等調整額205百万円を計上したことから、前期比722百万円減少の460百万円（前期比38.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石油事業

原油価格につきましては、中東・北アフリカ諸国の地政学的な問題に加え、ウクライナの政情不安の高まりなどにより、前期に引続き高値で推移しました。更に、円安の影響により、円換算での価格は前期を大きく上回りました。

国内の石油製品需要につきましては、高値による需要家の節約志向の高まりなどにより、軽油、潤滑油など一部の油種を除き、ほぼ全ての油種で前期を下回りました。製品販売価格につきましては、原油価格の上昇による仕入コストの増加から、前期に比べ大幅に上昇しました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、全社を挙げて中期経営計画の事業別施策に取り組み、既存顧客への拡販と新規需要家の獲得に傾注しました。しかしながら、需要家の買い控えや冬場の全国的な冷え込みの遅れなどにより、販売数量は減少しました。また、原油価格の高騰により、製品販売価格は上昇したものの、増加した仕入コストを全て転嫁するには至りませんでした。

この結果、当期の売上高は、製品販売価格の上昇による影響が、販売数量減少による影響を上回り、前期比46億円増加の976億円（前期比104.9%）となりましたが、営業利益は、販売数量減少などの影響から前期比287百万円減少の399百万円（前期比58.2%）となりました。

#### ホームエネルギー事業

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、高値による需要の減少や冬場の冷え込みの遅れなどから、一戸当たりの単位消費量は漸減傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の拡大を図るとともに、仕入コスト増加分の製品販売価格への転嫁に努めました。

この結果、当期の売上高は、前期比35百万円増加の1,550百万円（前期比102.3%）となり、営業利益は、前期比7百万円増加の109百万円（前期比107.5%）となりました。

また、同事業におきましては、従前より保安に対して力を入れており、その努力が認められ、昨年10月「保安優良LPGガス販売事業者」として経済産業省より表彰を受けることができました。

## レンタル事業

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、公共・民間工事ともに年度を通じて増加傾向が続き、震災による被災地の復興工事増加の影響も加わり、道内でもレンタル機材の需要環境は堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、従前より取り組んできた新規・既存顧客への営業活動により、地元企業の需要取り込みに傾注しました。また、より需要の高い機材への投資を強化し、保有機材の有効活用の徹底にも努め、これにより、車輜・土木機械を中心として、前期を上回る売上高を挙げることができました。

この結果、当期の売上高は、前期比163百万円増加の1,201百万円（前期比115.7%）となり、営業利益は、前期比17百万円増加の85百万円（前期比125.5%）となりました。

なお、第2【事業の状況】に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,334百万円減少して2,458百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、950百万円（前期は878百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益747百万円や仕入債務の増加額466百万円、たな卸資産の減少額232百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額422百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,015百万円（前期は575百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金預入による支出1,500百万円や有形固定資産の取得による支出626百万円などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入144百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、270百万円（前期は1,242百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額174百万円や割賦債務返済による支出80百万円などの資金減少要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、石油製品の販売事業、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）及びレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
石油事業	97,643	104.9
ホームエネルギー事業	1,550	102.3
レンタル事業	1,201	115.7
合計	100,395	105.0

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の我が国経済につきましては、4月からの消費税引き上げによる国内需要の減少や、アジアを中心とする新興国経済の先行き不安などから、減速が懸念されております。

石油業界におきましては、円安の影響等により増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁は、収益確保のために必要不可欠な課題であります。製品販売価格の高値による需要の減少が、供給過剰の一因となり、値上げには厳しい環境が続いております。一方、このような状況のなかで、本年3月に期限を迎えたエネルギー供給構造高度化法への対応の一環として、石油元売各社にて進められた設備の廃棄による生産能力の削減が、今後の需給バランスに寄与することが期待されております。

このような経営環境の下ではありますが、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、市場からの情報収集と分析を更にきめ細かく行い、お客様のニーズに対応しながら、機動的かつ柔軟に行動することで、販売規模の拡大と販路の安定化を目指してまいります。また、太陽光発電事業などの新規事業の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築と更なる企業価値の向上のため、中期経営計画最終年度の数値目標達成を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事業のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (9) 情報漏洩リスク  
 当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) システムリスク  
 当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (11) 環境規制リスク  
 当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 訴訟リスク  
 当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (13) 自然災害等リスク  
 当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している継続的な売買契約

相手先の名称	契約内容	契約期間
J X 日鉱日石エネルギー(株)	石油製品等の継続的な売買契約	平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで (以降1年ごと自動延長)

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】[注記事項]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。

当社グループは、見積りが必要となる事項については、合理的と考えられる基準に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用に反映させ連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ710百万円増加して22,341百万円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金の増加422百万円や有形固定資産の増加333百万円、投資有価証券の増加199百万円などの増加要因が、商品及び製品の減少232百万円や繰延税金資産の減少206百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比296百万円増加の14,096百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金の増加465百万円などの増加要因が、未払金の減少126百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益460百万円などにより413百万円増加して8,244百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、36.9%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローに記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は746百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

##### 石油事業

当連結会計年度における設備投資額は454百万円であり、主に太陽光発電設備の取得によるものであります。

##### ホームエネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は79百万円であり、主にLPG設備の取得によるものであります。

##### レンタル事業

当連結会計年度における設備投資額は212百万円であり、主にレンタル機械の更新購入によるものであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
八戸油槽所 (青森県八戸市)	石油事業	油槽所設備	162	27	325 (17,891)	0	515	-
塩釜賃貸設備 (宮城県塩竈市)	石油事業	賃貸油槽所設 備	101	2	72 (7,909)	0	176	-
船橋賃貸土地建物 (千葉県船橋市)	石油事業	賃貸設備	122	-	147 (3,809)	0	270	-
松山油槽所 (愛媛県伊予郡松前町)	石油事業	油槽所設備	51	3	159 (3,637)	0	215	-
木更津第一発電所 (千葉県木更津市)	石油事業	太陽光発電設 備	90	427	- -	5	524	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2. 各油槽所及び太陽光発電設備は、他社に管理委託しているため、従業員はおりません。

3. 塩釜賃貸設備及び船橋賃貸土地建物は、他社に賃貸しているため、従業員はおりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富士ホーム エナジー(株)	本社他 (札幌市中央区他)	ホームエ ネルギー 事業	LPG設備 等	334	6	- -	30	371	30 [1]
富士レンタ ル(株)	札幌東営業所他 (札幌市東区他)	レンタル 事業	事務所設備 等	87	0	317 (8,343)	307	711	32 [1]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2. 富士レンタル(株)の土地は、上記以外に連結会社以外からの賃借分が7,425㎡あります。

3. 臨時雇用者数は[ ]内に、年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
富士ホームエナ ジー(株) 本社他	札幌市中央区他	ホームエネル ギー事業	L P G設備	63	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	-
富士レンタル(株) 札幌営業所他	札幌市東区他	レンタル事業	レンタル資産	211	-	自己資金、 グループ内 借入及び割 賦	平成26年 4月	平成26年 11月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,743,907	8,743,907	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,743,907	8,743,907	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日 (注)1	-	87,439	-	5,527	2,908	48
平成24年10月1日 (注)2	78,695	8,743	-	5,527	-	48

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成24年6月28日付で資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は78,695,166株減少し、8,743,907株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	29	33	111	58	8	7,335	7,574	-
所有株式数（単元）	-	19,405	1,825	14,565	12,760	62	38,703	87,320	11,907
所有株式数の割合（％）	-	22.2	2.1	16.7	14.6	0.1	44.3	100.0	-

（注）1．自己株式4,888株は、「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-3	1,005	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	856	9.80
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 （東京都千代田区丸の内二丁目7-1）	749	8.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	339	3.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK （東京都港区六本木六丁目10-1）	174	1.99
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 （東京都港区浜松町二丁目11-3）	172	1.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 （東京都港区浜松町二丁目11-3）	140	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	126	1.45
武井 大助	高知県室戸市	105	1.20
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 （東京都千代田区丸の内二丁目7-1）	105	1.20
計	-	3,776	43.19

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2．フィデリティ投信株式会社から、平成26年3月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成26年2月28日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	874,000	10.00

なお、当社は当該大量保有報告書（変更報告書）の記載に基づき、主要株主の異動を確認したため、平成26年3月12日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,727,200	87,272	-
単元未満株式	普通株式 11,907	-	-
発行済株式総数	8,743,907	-	-
総株主の議決権	-	87,272	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株（議決権17個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 富士興産(株)	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	4,800	-	4,800	0.05
計	-	4,800	-	4,800	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	110	70,655
当期間における取得自己株式	30	18,990

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,888	-	4,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当を実施することを決定しました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	139	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	111	116	102	666 (76)	753
最低(円)	60	56	60	411 (51)	521

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、第83期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	634	677	682	753	712	696
最低(円)	580	619	636	665	628	634

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		金丸 勇一	昭和29年8月6日生	昭和54年4月 三菱石油株式会社入社 平成17年6月 新日本石油株式会社九州支店長 平成19年6月 新日本石油株式会社執行役員九州支店長 平成20年4月 新日本石油株式会社執行役員北海道支店長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	88
常務取締役 (代表取締役)	社長補佐 販売部門担当	永山 民男	昭和24年12月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社東日本支店長 平成18年6月 富士ホームエナジー株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役常務(現職)	(注)3	42
取締役	管理部門担当	牟田口 賢次郎	昭和32年1月25日生	昭和55年4月 日本石油株式会社入社 平成17年7月 新日本石油株式会社IR部副部長 平成19年6月 新日本石油株式会社CSR推進部副部長 平成20年6月 当社監査役 平成22年4月 JXホールディングス株式会社監査部副部長 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	36
取締役	経理部長	松崎 博文	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年7月 当社経理部副部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現職)	(注)3	16
取締役	販売部長	東 国夫	昭和33年5月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年7月 当社販売部副部長 平成25年6月 当社取締役販売部長(現職)	(注)3	13
取締役	大阪支店長	小林 和司	昭和28年11月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社八戸営業所長 平成23年6月 当社仙台支店長 平成25年6月 当社取締役大阪支店長(現職)	(注)3	43
取締役		平山 芳樹	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 日本石油精製株式会社入社 平成15年4月 新日本石油株式会社ビジネスサービス事業部長 平成16年6月 同社中国支店長 平成17年6月 同社執行役員中国支店長 平成19年6月 同社執行役員小売販売本部リテール販売部長 平成22年7月 新日石トレーディング株式会社代表取締役社長 平成25年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社取締役副社長執行役員(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		戸上 岩男	昭和26年1月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社経営管理部長 平成17年6月 当社取締役経営管理部長 平成20年7月 当社取締役経理部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	40
監査役		渡邊 豊	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 株式会社東京銀行入行 平成13年3月 株式会社東京三菱銀行証券投資部長 平成15年2月 同行ドイツ総支配人兼デュッセルドルフ支店長 平成17年8月 株式会社イリス常務取締役 平成18年1月 同社代表取締役副社長 平成25年11月 同社代表取締役副社長退任 平成26年6月 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役		塩野 和志	昭和39年11月9日生	昭和63年4月 日本石油株式会社入社 平成17年7月 新日本石油株式会社東京支店総務グループマネージャー 平成20年4月 同社CSR推進部CSR推進グループマネージャー 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社CSR推進部CSR推進グループマネージャー 平成24年4月 同社総務部総務グループマネージャー 平成25年4月 JXホールディングス株式会社監査部内部監査グループマネージャー(現職) 平成26年6月 当社監査役(現職)	(注)4	-
計						287

- (注) 1. 取締役平山芳樹は、社外取締役であります。
2. 監査役渡邊豊、監査役塩野和志は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。なお、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、その任期は前任者の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、積極的な情報開示を行うことにより、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制

#### (a) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されています。監査役会は定期的に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は取締役会、常務会、事業所長会議、関係会社連絡会等の重要会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しております。

このような取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しております。

#### (b) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）により構成されております。原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催される臨時取締役会を監査役出席のうえ開催し、決議事項の審議並びに報告事項について報告を受けるとともに、業務執行の監督を行っております。当社取締役会は、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループ会社に係る重要な意思決定は当社取締役会を通じて行うこととなっており、グループ全体の統制をとっております。また、定時取締役会開催の都度、業務執行取締役は具体的な職務執行状況について報告を行っております。

監査役会は、監査方針の決定・実施、監査内容のレビュー、会計監査人の報告の監査を行うため、原則年5回開催しております。また、監査役は取締役会、常務会等の重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。

常務会は、取締役会を補佐し重要執行事項を協議・決定する機関として、社長、常務取締役及び社長が指名する取締役を中心として構成し、原則毎月2回開催しております。

関係会社連絡会は、当社とグループ会社の経営者で構成し、グループ各社の諸問題についての討議、相互の意思疎通とグループ内の連携を図るため、原則年1回開催しております。

#### (c) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、2名体制での内部監査部門を設置し、業務監査を中心としたグループ企業内の監査を実施し適正な業務執行の確保に努めております。今後も内部監査部門による監査の実効性を高め、監査役と密接に連携を深めてまいります。

当社グループは、社会における企業の果たすべき責任を鑑み、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つとして位置づけ、平成17年2月以降、コンプライアンス委員会を設置し、ステークホルダーや一般社会から要請される公正かつ透明な企業活動の実践に取り組んできました。さらにこれらの取り組みを強化するため、グループ各社に設置されたコンプライアンス委員会の上部組織として「富士興産グループ企業倫理委員会」を平成18年3月に設置し、グループ各社のコンプライアンスの活性化を図ってまいりました。

また、内部統制システムの体制整備と管理体制強化のため、平成19年3月に「リスク管理規程」を定めリスクを網羅的・包括的に管理するための「リスク管理委員会」を設置し、事態に即応できる体制を整備しております。

#### (d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

### (a) 内部監査の状況

当社は、会社の組織、制度及び業務が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進のため、内部監査部門を設置して内部監査を実施しております。

### (b) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査については、各監査役が重要な会議への参画と意思表示、グループ各社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化、更には内部監査部門及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、代表取締役との定期会合や取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、常勤監査役戸上岩男氏は、当社の経理部門に長年に亘って在籍し、責任者として決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、監査役渡邊豊氏は、金融機関の在籍が長く業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (c) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧野隆一氏及び岩瀬弘典氏であり、補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

### (d) 相互の連携

内部監査部門と監査役会は監査計画の立案、実施状況及び課題等について意見交換を行う連絡会を適宜に実施するなどの連携を図っております。監査役会は会計監査に関して、会計監査人と定期的な会合を実施しているほか、随時、会計監査計画、会計監査報告事項に関する説明聴取及び意見交換を行っております。また、内部監査部門と会計監査人との相互の連携についても、適宜情報交換・意見交換等を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び監査役会に適宜報告がなされております。社外取締役及び社外監査役に対しても、同様に取締役会及び監査役会において、適宜報告及び意見交換がなされております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役平山芳樹氏は、当社の株式5百株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の主要株主の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の取締役副社長執行役員を兼任しており、同社と当社との間には、商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役渡邊豊氏と当社の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身者であり、同行は平成26年3月末時点において、当社株式の3.88%を保有しております。

社外監査役塩野和志氏と当社の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、JXホールディングス株式会社の監査部内部監査グループマネージャーを兼任しております。なお、同社は平成26年3月末時点において、当社株式の11.50%を保有する当社の主要株主であります、当社との間に取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会への出席を通して適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に寄与しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は、石油会社の経営に精通し、適切な意見、助言を述べられることを選任の基準とし、利益相反などの想定される諸問題に対して取締役会の運用面で最大限に対処することで、当社との商取引関係における独立性を必須の要件とはしておりません。

社外監査役は、専門知識・経験等から当社に有用な監査を行うことができることを選任の基準としております。なお、社外監査役渡邊豊氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	76	-	-	9	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	11	-	-	6	2
社外役員	9	9	-	-	-	1

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第79回定時株主総会において月額850万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会において月額250万円以内と決議されております。
4. 当社は、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議されております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し9百万円、監査役1名に対し6百万円の役員退職慰労金を支給しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、役位ごとの役務度、世間水準及び会社業績等を勘案して基本月額を取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 842百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (非上場株式を除く。)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前田道路(株)	220,000	280	取引関係円滑化のため
二チレキ(株)	399,167	249	取引関係円滑化のため
(株)上組	19,680	17	取引関係円滑化のため
京極運輸商事(株)	21,300	8	取引関係円滑化のため
兵機海運(株)	50,000	7	取引関係円滑化のため
(株)N I P P O	4,000	4	取引関係円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1	取引関係円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,580	1	取引関係円滑化のため
新日鐵住金(株)	4,755	1	取引関係円滑化のため
日本道路(株)	1,778	0	取引関係円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,980	0	取引関係円滑化のため
コスモ石油(株)	1,659	0	取引関係円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
二チレキ(株)	399,167	410	取引関係円滑化のため
前田道路(株)	220,000	316	取引関係円滑化のため
(株)上組	20,406	20	取引関係円滑化のため
京極運輸商事(株)	21,300	7	取引関係円滑化のため
兵機海運(株)	50,000	7	取引関係円滑化のため
(株)N I P P O	4,000	5	取引関係円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1	取引関係円滑化のため
新日鐵住金(株)	4,755	1	取引関係円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,580	1	取引関係円滑化のため
日本道路(株)	2,025	0	取引関係円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,980	0	取引関係円滑化のため
コスモ石油(株)	1,659	0	取引関係円滑化のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,793	3,958
受取手形及び売掛金	4 12,432	12,855
商品及び製品	823	591
繰延税金資産	298	91
その他	677	697
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	18,013	18,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 2,797	5 3,026
減価償却累計額	1,925	2,016
建物及び構築物（純額）	872	1,010
機械装置及び運搬具	5 104	5 555
減価償却累計額	67	87
機械装置及び運搬具（純額）	37	468
土地	1,341	1,278
その他	2 1,899	2 1,880
減価償却累計額	1,351	1,505
その他（純額）	547	375
有形固定資産合計	2,799	3,132
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 660	1 860
その他	143	141
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	790	989
固定資産合計	3,618	4,161
資産合計	21,631	22,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	10,900
未払金	2,789	2,662
未払法人税等	76	45
預り金	1,349	1,406
その他	303	239
流動負債合計	12,952	13,253
固定負債		
繰延税金負債	110	180
退職給付引当金	487	-
役員退職慰労引当金	17	21
修繕引当金	35	28
環境対策引当金	5	5
退職給付に係る負債	-	473
その他	2,193	2,133
固定負債合計	848	842
負債合計	13,800	14,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,088	2,374
自己株式	5	5
株主資本合計	7,659	7,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	299
その他の包括利益累計額合計	171	299
純資産合計	7,831	8,244
負債純資産合計	21,631	22,341

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	95,596	100,395
売上原価	91,299	96,349
売上総利益	4,296	4,045
販売費及び一般管理費	13,439	13,450
営業利益	856	595
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	12
固定資産賃貸料	94	93
業務受託料	52	62
軽油引取税交付金	58	52
その他	37	21
営業外収益合計	255	245
営業外費用		
支払利息	29	24
固定資産賃貸費用	34	35
業務受託費用	62	75
その他	34	24
営業外費用合計	160	159
経常利益	951	680
特別利益		
固定資産売却益	238	273
補助金収入	11	-
特別利益合計	49	73
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	40	46
固定資産圧縮損	11	-
減損損失	517	-
その他	1	-
特別損失合計	31	6
税金等調整前当期純利益	969	747
法人税、住民税及び事業税	96	81
法人税等調整額	310	205
法人税等合計	213	287
少数株主損益調整前当期純利益	1,183	460
当期純利益	1,183	460

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,183	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	128
その他の包括利益合計	82	128
包括利益	1,266	588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,266	588
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	2,957	2,003	5	6,476
当期変動額					
欠損填補		2,908	2,908		-
当期純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,908	4,092	0	1,183
当期末残高	5,527	48	2,088	5	7,659

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88	88	6,564
当期変動額			
欠損填補			-
当期純利益			1,183
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	82	82
当期変動額合計	82	82	1,266
当期末残高	171	171	7,831

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,088	5	7,659
当期変動額					
剰余金の配当			174		174
当期純利益			460		460
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	285	0	285
当期末残高	5,527	48	2,374	5	7,945

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171	171	7,831
当期変動額			
剰余金の配当			174
当期純利益			460
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	128	128
当期変動額合計	128	128	413
当期末残高	299	299	8,244

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	969	747
減価償却費	286	324
減損損失	17	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	4
修繕引当金の増減額（は減少）	5	7
環境対策引当金の増減額（は減少）	0	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	13
受取利息及び受取配当金	12	15
支払利息	29	24
固定資産売却損益（は益）	37	73
固定資産除却損	0	6
固定資産圧縮損	11	-
補助金収入	11	-
売上債権の増減額（は増加）	501	422
たな卸資産の増減額（は増加）	130	232
仕入債務の増減額（は減少）	387	466
未払金の増減額（は減少）	88	173
その他	194	27
小計	968	1,075
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	28	24
災害損失の支払額	17	-
法人税等の支払額	56	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	460	626
有形固定資産の売却による収入	44	144
無形固定資産の取得による支出	4	26
投資有価証券の取得による支出	0	0
資産除去債務の履行による支出	1	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	-	1,500
定期預金の払戻による収入	1,000	-
補助金の受取額	11	-
その他	12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	2,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	623	-
長期借入金の返済による支出	500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	14
割賦債務の返済による支出	93	80
配当金の支払額	-	174
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211	1,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,582	3,793
現金及び現金同等物の期末残高	3,793	2,458

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称は、富士ホームエナジー(株)、富士レンタル(株)であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社(東海フックール販売(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産・その他	202百万円	170百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払金	72百万円	76百万円
固定負債・その他	140	102
計	212	178

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	49百万円	53百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	178百万円	-百万円

5 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	-百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	2,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃・諸掛費	1,159百万円	1,131百万円
給料手当及び賞与	961	981
退職給付費用	51	52
貸倒引当金繰入額	4	2
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
修繕引当金繰入額	5	6
貸倒損失	17	9

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	19百万円
土地	-	24
その他(レンタル資産他)	22	29
計	38	73

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(レンタル資産他)	0百万円	-百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(レンタル資産他)	0	0
計	0	6

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県石巻市	賃貸用資産	土地

上記の賃貸用資産については、賃貸契約の終了により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129百万円	199百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	129	199
税効果額	46	70
その他有価証券評価差額金	82	128
その他の包括利益合計	82	128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	78,695,166	8,743,907
合計	87,439,073	-	78,695,166	8,743,907
自己株式				
普通株式	44,901	781	40,904	4,778
合計	44,901	781	40,904	4,778

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少78,695,166株は、株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,904株は、株式併合及び端株処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,743,907	-	-	8,743,907
合計	8,743,907	-	-	8,743,907
自己株式				
普通株式	4,778	110	-	4,888
合計	4,778	110	-	4,888

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,793百万円	3,958百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,500
現金及び現金同等物	3,793	2,458

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに関しては、当社グループでは各社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

変動金利の預り保証金は金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に残高を把握することで管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関に限定し、取引を行っております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,793	3,793	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,432	12,432	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	572	572	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,434)	(10,434)	-
(5) 未払金	(789)	(789)	-
(6) 未払法人税等	(76)	(76)	-
(7) 預り金	(1,349)	(1,349)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,958	3,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,855	12,855	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	772	772	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,900)	(10,900)	-
(5) 未払金	(662)	(662)	-
(6) 未払法人税等	(45)	(45)	-
(7) 預り金	(1,406)	(1,406)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項] (有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	87	87

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,793	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,432	-	-	-
合計	16,225	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,855	-	-	-
合計	16,813	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	565	298	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	7	0
合計		572	306	266

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	765	299	466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	7	0
合計		772	307	465

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	511
(2) 年金資産(百万円)	24
(3) 退職給付引当金(1) + (2)(百万円)	487

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	53
(1) 勤務費用(百万円)	34
(2) その他(百万円)	18

(注) (2) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	487百万円
退職給付費用	35
退職給付の支払額	46
制度への拠出額	2
退職給付に係る負債の期末残高	473

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	496百万円
中小企業退職金共済制度給付見込額	22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473
退職給付に係る負債	473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

35百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	174百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	169
減損損失	562	551
繰越欠損金	367	86
その他	173	151
繰延税金資産小計	1,278	958
評価性引当額	962	848
繰延税金資産合計	316	110
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	30	30
その他有価証券評価差額金	95	166
繰延税金負債合計	125	196
繰延税金資産(負債)の純額	190	86

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	298百万円	91百万円
固定資産 - その他	2	3
固定負債 - 繰延税金負債	110	180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	定実効税率の100分の5
連結子会社からの受取配当金消去	2.5	以下であるため注記を省
住民税均等割	1.9	略しております。
評価性引当額の増減	56.6	
連結納税による影響額	5.9	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失17百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益24百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,126	1,094
期中増減額	31	15
期末残高	1,094	1,079
期末時価	1,198	1,150

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備取得(9百万円)であり、主な減少額は減価償却(23百万円)及び減損損失(17百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備取得(49百万円)及び遊休資産への振替(21百万円)であり、主な減少額は減価償却(23百万円)及び遊休資産の売却(63百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,042	1,514	1,038	95,596	-	95,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	3	0	510	510	-
計	93,549	1,518	1,038	96,106	510	95,596
セグメント利益	686	102	68	856	0	856
セグメント資産	19,709	769	1,152	21,631	-	21,631
その他の項目						
減価償却費	79	67	139	286	-	286
減損損失	17	-	-	17	-	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	84	190	498	-	498

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 石油事業において、建設中の太陽光発電設備を建設仮勘定として197百万円をセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

4. 石油事業において、圧縮記帳額11百万円をセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額から控除しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,643	1,550	1,201	100,395	-	100,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	3	0	514	514	-
計	98,153	1,553	1,202	100,909	514	100,395
セグメント利益	399	109	85	594	0	595
セグメント資産	20,492	738	1,111	22,341	-	22,341
その他の項目						
減価償却費	97	68	158	325	-	325
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454	79	212	746	-	746

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。  
 4. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報]3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報]3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437	石油製品・石油化学製品の製造・販売	-	商品の売買及び物流等の事業協力 役員の兼任等 兼任1名(1名) 転籍1名	商品の販売	1,142	売掛金	267
							商品の仕入	72,941	買掛金	8,685

- (注) 1. 役員の兼任等の( )内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437	石油製品・石油化学製品の製造・販売	-	商品の売買及び物流等の事業協力 役員の兼任等 兼任1名(1名) 転籍1名	商品の販売	1,529	売掛金	387
							商品の仕入	77,780	買掛金	9,339

- (注) 1. 役員の兼任等の( )内数字は、当該会社の役員（転籍については、転籍前に役員であった者）の人数を示し、内数であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	896.09円	943.45円
1株当たり当期純利益金額	135.40円	52.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,183	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,183	460
期中平均株式数(株)	8,739,295	8,739,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	5	4.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	4	4.80	平成27年4月～ 平成30年11月
その他有利子負債				
預り保証金	1,312	1,389	1.48	-
合計	1,337	1,399	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末リース債務残高及び期末預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	0	0	0

3. 預り保証金は、契約上返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,609	41,407	69,771	100,395
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	16	274	376	747
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7	188	264	460
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.88	21.60	30.24	52.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.88	20.72	8.64	22.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,382	3,669
受取手形	2,192	1,067
売掛金	10,944	11,515
商品及び製品	769	534
前渡金	182	189
前払費用	20	22
関係会社短期貸付金	30	16
繰延税金資産	280	68
未収入金	497	513
その他	5	0
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	17,298	17,591
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	236	219
構築物（純額）	3,180	3,277
機械及び装置（純額）	3,29	3,461
油槽（純額）	74	96
工具、器具及び備品（純額）	26	33
土地	1,035	972
建設仮勘定	197	-
有形固定資産合計	1,780	2,060
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	20	28
無形固定資産合計	20	28
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	642	842
関係会社株式	62	62
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	30	52
その他	131	127
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	857	1,075
固定資産合計	2,657	3,164
資産合計	19,956	20,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,172	10,671
未払金	664	505
未払費用	75	66
未払法人税等	66	29
前受金	184	130
預り金	1,335	1,514
その他	-	5
流動負債合計	12,499	12,923
固定負債		
繰延税金負債	83	150
退職給付引当金	441	431
修繕引当金	35	28
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	21	21
その他	21	5
固定負債合計	607	641
負債合計	13,107	13,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	48	48
資本剰余金合計	48	48
利益剰余金		
利益準備金	-	17
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,106	1,302
利益剰余金合計	1,106	1,320
自己株式	5	5
株主資本合計	6,677	6,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	299
評価・換算差額等合計	171	299
純資産合計	6,849	7,190
負債純資産合計	19,956	20,756

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	93,549	98,153
売上原価		
商品期首たな卸高	653	769
当期商品仕入高	90,276	94,844
合計	90,930	95,614
他勘定振替高	234	241
商品期末たな卸高	769	534
商品売上原価	90,125	95,038
売上総利益	3,424	3,115
販売費及び一般管理費	3,273	3,275
営業利益	685	399
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	174	183
固定資産賃貸料	93	92
業務受託料	52	62
軽油引取税交付金	58	52
その他	35	21
営業外収益合計	318	315
営業外費用		
支払利息	21	17
固定資産賃貸費用	34	35
業務受託費用	62	75
その他	33	23
営業外費用合計	151	152
経常利益	852	562
特別利益		
固定資産売却益	-	424
補助金収入	11	-
特別利益合計	11	24
特別損失		
固定資産除却損	-	3
固定資産圧縮損	11	-
減損損失	17	-
その他	2	-
特別損失合計	30	3
税引前当期純利益	832	584
法人税、住民税及び事業税	18	11
法人税等調整額	292	208
法人税等合計	274	196
当期純利益	1,106	388

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,527	2,957	-	2,957	-	2,908	2,908
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		2,908	2,908	-			
欠損填補			2,908	2,908		2,908	2,908
当期純利益						1,106	1,106
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	2,908	-	2,908	-	4,015	4,015
当期末残高	5,527	48	-	48	-	1,106	1,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	5,570	88	88	5,659
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		1,106			1,106
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82	82	82
当期変動額合計	0	1,106	82	82	1,189
当期末残高	5	6,677	171	171	6,849

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,527	48	-	48	-	1,106	1,106
当期変動額							
剰余金の配当						174	174
利益準備金の積立					17	17	-
当期純利益						388	388
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	17	195	213
当期末残高	5,527	48	-	48	17	1,302	1,320

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	6,677	171	171	6,849
当期変動額					
剰余金の配当		174			174
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		388			388
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			128	128	128
当期変動額合計	0	213	128	128	341
当期末残高	5	6,890	299	299	7,190

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～60年
構築物	2～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債に係る注記に表示してありました「受取手形」及び「売掛金」は、資産の総額に対して金額的な重要性が乏しくなったため、当事業年度においては注記を省略しております。なお、前事業年度の「受取手形」は5百万円、「売掛金」は182百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	49百万円	53百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	171百万円	-百万円

3 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物7百万円、機械及び装置3百万円であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	-百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	2,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	64百万円	70百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替えている自家 使用高	34百万円	41百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃・諸掛費	1,159百万円	1,131百万円
給料手当及び賞与	732	737
貸倒引当金繰入額	2	0
修繕引当金繰入額	5	6
減価償却費	26	27
貸倒損失	13	-
おおよその割合		
販売費	43%	42%
一般管理費	57	58

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「賃借料」は販売費及び一般管理費の総額に対して金額的な重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「賃借料」は174百万円であります。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	24百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45百万円、関連会社株式17百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45百万円、関連会社株式17百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	157百万円	153百万円
減損損失	558	547
繰越欠損金	313	43
その他	151	121
繰延税金資産小計	1,180	866
評価性引当額	888	782
繰延税金資産合計	292	84
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95	166
繰延税金負債合計	95	166
繰延税金資産(負債)の純額	197	81

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	5.0
住民税均等割	1.9	2.6
評価性引当額の増減	63.0	7.2
連結納税による影響額	6.9	11.7
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	33.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	714	0	3	711	492	15	219
構築物	711	128	3	836	558	29	277
機械及び装置	88	450	-	539	77	18	461
油槽	440	37	0	477	381	16	96
工具、器具及び備品	146	15	3	158	125	9	33
土地	1,035	-	63	972	-	-	972
建設仮勘定	197	-	197	-	-	-	-
有形固定資産計	3,334	632	271	3,695	1,634	88	2,060
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	3	-	-
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	288	17	-	305	277	9	28
無形固定資産計	291	17	-	309	280	9	28
長期前払費用	-	2	-	2	0	0	1

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、太陽光発電設備の取得によるものと八戸油槽所のタンク更新工事によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、石巻遊休土地の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	7	-	6	18
修繕引当金	35	8	14	1	28
環境対策引当金	5	-	-	-	5

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他6百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 修繕引当金の当期減少額その他1百万円は、修繕工事の終了に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL <a href="http://www.fkoil.co.jp">http://www.fkoil.co.jp</a> ) ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 定款の定めにより、当会社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士興産株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。